



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日  
東

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所  
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,252	△4.7	△225	—	△222	—	855	△34.3
29年3月期	42,231	△10.2	684	△72.9	760	△67.0	1,301	△29.3
(注) 包括利益	30年3月期		963百万円(△43.5%)		29年3月期		1,704百万円(55.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	28.22	—	2.1	△0.3	△0.6
29年3月期	42.93	—	3.3	0.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 35百万円 29年3月期 34百万円

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	89,096	42,355	46.3	1,361.22
29年3月期	88,980	41,649	45.7	1,340.29

(参考) 自己資本 30年3月期 41,280百万円 29年3月期 40,647百万円

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,999	△3,886	△781	4,163
29年3月期	4,936	△2,619	△2,467	4,831

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	243	18.6	0.6
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	243	28.3	0.6
31年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		27.6	

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,110	0.1	360	△32.9	340	△37.9	310	△47.0	10.22
通期	39,990	△0.7	△160	—	△210	—	880	2.8	29.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	30,445,500株	29年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	30年3月期	119,082株	29年3月期	117,916株
③ 期中平均株式数	30年3月期	30,326,747株	29年3月期	30,328,487株

(注) 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,842	△2.3	141	△75.9	34	△94.9	615	△28.5
29年3月期	22,351	△19.0	587	△76.0	676	△70.7	861	△0.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	20.28		—					
29年3月期	28.36		—					

(注) 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	76,032		34,594		45.5	1,138.86		
29年3月期	75,738		34,341		45.3	1,130.48		

(参考) 自己資本 30年3月期 34,594百万円 29年3月期 34,341百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の政策の不透明感や、北朝鮮問題、中東地域の情勢不安等、海外経済に対するリスクはあるものの、政府および日本銀行の経済政策や金融緩和を背景に、設備投資や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図るとともに、将来的な労働力不足に対応し、人材を安定して確保するために、企業内保育施設の開設や、多様な働き方の整備を進めるなど、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

八丁堀地区において平成27年12月から新築工事を行っていた新ビル「スタートラム広島」につきましては、平成29年12月よりテナントの入居が始まり、平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の分譲を引き続き進めています。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」といった新規事業にも取り組み、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業が増収となったものの、流通業、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が減収となり、前連結会計年度と比較して4.7%、1,979百万円減少し、40,252百万円となりました。利益につきましては、営業損益は、前連結会計年度の営業利益684百万円に対し、225百万円の営業損失となり、経常損益は、前連結会計年度の経常利益760百万円に対し、222百万円の経常損失となりました。自動車事業に係る運行補助金などの「工事負担金等受入額」を含めた特別利益および特別損失を加減算し、親会社株主に帰属する当期純利益は、34.3%、446百万円減少し、855百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (1) 運輸業

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成29年8月に実施した運賃改定の効果もあり、増収となりました。設備面では、導入を進めている国産超低床車両2両増備し、また、広電本社前電停につきましては、ホーム長の延長、ホーム幅の拡幅を行い、車両が縦列に停車できるよう乗換えに配慮したほか、バリアフリー化を図るとともに冷暖房を完備した待合室を設置する改良を行いました。

自動車事業では、ハイブリッドバスやノンステップバスの代替を継続的に実施するとともに、平成29年11月には、広島市地域公共交通網形成計画で掲げる「わかりやすく使いやすい運賃体系の構築」の第一歩として、広島市内デルタ北部エリア内において、当社電車と同額運賃とし、利用者の利便性の向上を図りました。

海上運送業及び索道業では、宮島来島者数の増加により、増収となりました。

設備面では、フェリーおよびロープウエー搬器の更新を行い利用環境整備に努めました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して1.6%、357百万円増加して22,229百万円となりましたが、営業損益は、人件費の増加や車両、フェリーおよびロープウエー搬器の更新に伴う償却費の増加等の影響により、前連結会計年度1,102百万円の営業損失に対し、1,469百万円の営業損失となりました。

#### (2) 流通業

流通業におきましては、マダムジョイ店舗ではドラッグストアなど業態を超えた競争の激化や、天候不順による野菜の市況悪化、己斐店（ひろでん会館）閉鎖に向けたテナントの退店などにより、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、宮島水中花火大会の開催日変更や、行楽シーズンの団体客減少等の影響により減収となりました。サービスエリアにおいては、7月の九州北部豪雨災害や9月の台風の影響があったほか、宮島サービスエリアの自販機部門をNEXC Oに移管した影響もあり、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して、2.5%、255百万円減少し、10,005百万円となり、営業損益は、前連結会計年度60百万円の営業利益に対し、77百万円の営業損失となりました。

(3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、新ビル「スタートラム広島」が竣工しましたが、第二タワービルの解体に伴うテナント退去により賃料収入が減少となり、不動産販売業では、前連結会計年度に「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売があったのに対し、当連結会計年度ではそのような大型物件の販売がなかったことから、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して、17.8%、930百万円減少し、4,288百万円となり、営業利益は、前連結会計年度1,461百万円に対し、18.7%、272百万円減少し、1,188百万円となりました。

(4) 建設業

建設業におきましては、防災対策などの公共工事がありました。前連結会計年度に公営住宅の改修工事や介護施設の新築工事等の大型工事があったのに対し、当連結会計年度ではそのような大型工事がなかったことから、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して、13.1%、733百万円減少し、4,878百万円となり、営業利益は、前連結会計年度201百万円に対し22.9%、46百万円減少し、155百万円となりました。

(5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者、国内旅行者がともに増加する中、約2か月におよぶ配管改修工事が影響し、減収となりました。ゴルフ業では、謝恩特別デーの開催など、来場者数の増加に努めた結果、増収となりました。ボウリング業では、各種イベントを開催し集客に努め、さらに3年ぶりとなる大会を誘致したことにより、増収となりました。ゴルフ練習場においては、新たなゴルフスクールの開催や各種イベントなど実施した結果、利用者数が増加し、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して、0.9%、16百万円減少し、1,907百万円となり、営業利益は、前連結会計年度74百万円に対し、44.5%、33百万円減少し、41百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」674百万円の減少に加え、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地販売や、「アンヴェール庚午中グランツ」分譲マンションの販売により「販売土地及び建物」が1,000百万円減少したものの、新ビル「スタートラム広島」の竣工などにより「有形固定資産」が1,818百万円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して116百万円の増加となりました。負債は、借入金、社債を含めた有利子負債の減少323百万円などにより、前連結会計年度末と比較して589百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して705百万円の増加となり、自己資本比率は0.6ポイント上昇の46.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が549百万円減少するなど、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地の販売による収入のあった前連結会計年度と比較して、936百万円減少の3,999百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新ビル「スタートラム広島」の建築工事など、設備投資に係る支出の増加により、前連結会計年度と比較して、1,267百万円多い3,886百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、有利子負債の削減を進めたものの、前連結会計年度と比較して、1,686百万円少ない781百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して668百万円減少の4,163百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、運輸業においては、中長期的な傾向として少子高齢化、就業人口減による乗車人員の減少は続くものの、平成29年8月1日に実施した当社電車事業の運賃改定による増収効果が寄与するほか、石内東地区に新規オープンした大型商業施設へのバス路線の新設により、増収を見込んでおります。建設業において民間工事受注が減少する見通しであるほか、流通業では、前連結会計年度末でマダムジョイ己斐店を閉店したことにより減収となり、営業収益は総じて減収の見通しであります。運輸業において、人件費の増加や設備投資に係る減価償却費の増加、原油価格上昇に伴う燃料費の増加が予想され、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともにほぼ前年並みとなる見通しであります。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	20,110	0.1%	39,990	△0.7%
営業利益	360	△32.9%	△160	—
経常利益	340	△37.9%	△210	—
親会社株主に帰属する当期純利益	310	△47.0%	880	2.8%

セグメント別業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結四半期損益計算書
営業収益	11,512	4,774	2,061	1,922	966	21,237	△1,127	20,110
営業費用	11,754	4,762	1,531	1,925	908	20,882	△1,132	19,750
営業利益	△242	12	530	△2	57	354	5	360

通期

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	22,543	9,413	4,281	4,142	1,851	42,233	△2,243	39,990
営業費用	23,988	9,426	3,105	4,117	1,787	42,426	△2,276	40,150
営業利益	△1,444	△12	1,175	24	63	△192	32	△160

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,501	4,826
受取手形及び売掛金	1,833	1,953
販売土地及び建物	4,213	3,212
未成工事支出金	34	94
商品及び製品	164	153
原材料及び貯蔵品	525	515
繰延税金資産	494	490
その他	1,631	1,512
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	14,392	12,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,057	18,200
機械装置及び運搬具（純額）	5,681	6,168
土地	42,863	43,192
建設仮勘定	2,143	40
その他（純額）	1,050	1,014
有形固定資産合計	66,796	68,615
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	609	503
無形固定資産合計	637	531
投資その他の資産		
投資有価証券	4,289	4,135
長期貸付金	17	19
繰延税金資産	326	359
退職給付に係る資産	1,948	2,120
その他	636	628
貸倒引当金	△66	△67
投資その他の資産合計	7,153	7,195
固定資産合計	74,587	76,342
資産合計	88,980	89,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673	1,584
短期借入金	11,443	8,476
1年内償還予定の社債	534	347
未払金	2,427	2,481
未払法人税等	271	391
未払消費税等	276	110
繰延税金負債	3	2
未払費用	841	959
預り金	1,238	1,380
賞与引当金	1,165	1,179
役員賞与引当金	25	32
その他	2,467	2,028
流動負債合計	22,368	18,974
固定負債		
社債	725	478
長期借入金	7,297	10,374
繰延税金負債	958	964
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,008
退職給付に係る負債	1,306	1,333
その他	4,666	4,607
固定負債合計	24,963	27,767
負債合計	47,331	46,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,996
利益剰余金	11,945	12,557
自己株式	△93	△95
株主資本合計	16,183	16,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,436	1,315
土地再評価差額金	22,514	22,514
退職給付に係る調整累計額	513	655
その他の包括利益累計額合計	24,464	24,485
非支配株主持分	1,001	1,074
純資産合計	41,649	42,355
負債純資産合計	88,980	89,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	42,231	40,252
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	33,666	32,300
販売費及び一般管理費	7,880	8,176
営業費合計	41,547	40,477
営業利益又は営業損失(△)	684	△225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	209	110
持分法による投資利益	34	35
受託工事収入	146	35
その他	68	71
営業外収益合計	459	253
営業外費用		
支払利息	205	189
受託工事費用	146	35
その他	31	25
営業外費用合計	383	250
経常利益又は経常損失(△)	760	△222
特別利益		
固定資産売却益	2	11
投資有価証券売却益	-	91
工事負担金等受入額	2,132	2,382
受取補償金	355	-
その他	17	14
特別利益合計	2,507	2,500
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	399	51
固定資産圧縮損	585	663
減損損失	225	54
投資有価証券評価損	3	-
その他	23	28
特別損失合計	1,237	796
税金等調整前当期純利益	2,030	1,481
法人税、住民税及び事業税	660	572
法人税等調整額	△56	△33
法人税等合計	604	539
当期純利益	1,426	941
非支配株主に帰属する当期純利益	124	86
親会社株主に帰属する当期純利益	1,301	855

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,426	941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△120
退職給付に係る調整額	25	142
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	277	21
包括利益	1,704	963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,579	877
非支配株主に係る包括利益	124	85

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,976	10,947	△92	15,166
当期変動額					
剰余金の配当			△303		△303
親会社株主に帰属する当期純利益			1,301		1,301
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19	998	△1	1,016
当期末残高	2,335	1,996	11,945	△93	16,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,184	22,514	487	24,186	911	40,265
当期変動額						
剰余金の配当						△303
親会社株主に帰属する当期純利益						1,301
自己株式の取得						△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252	-	25	277	89	367
当期変動額合計	252	-	25	277	89	1,384
当期末残高	1,436	22,514	513	24,464	1,001	41,649

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,996	11,945	△93	16,183
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			855		855
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	612	△1	611
当期末残高	2,335	1,996	12,557	△95	16,795

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,436	22,514	513	24,464	1,001	41,649
当期変動額						
剰余金の配当						△243
親会社株主に帰属する当期純利益						855
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	△0	142	21	72	94
当期変動額合計	△120	△0	142	21	72	705
当期末残高	1,315	22,514	655	24,485	1,074	42,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,030	1,481
減価償却費	3,049	3,289
減損損失	225	54
販売用不動産評価損	124	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付に係る資産負債の増減額	△6	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	6
受取利息及び受取配当金	△210	△111
支払利息	205	189
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△91
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	156	58
固定資産圧縮損	585	663
売上債権の増減額 (△は増加)	198	△119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,839	962
仕入債務の増減額 (△は減少)	288	△89
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	137	△86
工事負担金等受入額	△2,132	△2,382
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	184	△202
その他	△617	850
<b>小計</b>	<b>6,057</b>	<b>4,517</b>
利息及び配当金の受取額	215	116
利息の支払額	△206	△189
法人税等の支払額	△1,129	△444
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,936</b>	<b>3,999</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	104
投資有価証券の取得による支出	△25	-
有形固定資産の取得による支出	△4,800	△5,552
無形固定資産の取得による支出	△105	△115
有形固定資産の売却による収入	26	18
工事負担金等受入による収入	2,287	1,675
定期預金の預入による支出	△958	△1,083
定期預金の払戻による収入	960	1,090
差入保証金の回収による収入	16	5
その他	△21	△29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,619</b>	<b>△3,886</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49	△1,189
長期借入れによる収入	2,690	7,558
長期借入金の返済による支出	△4,747	△6,257
社債の発行による収入	394	100
社債の償還による支出	△329	△535
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△303	△243
非支配株主への配当金の支払額	△11	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△0
その他	△204	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150	△668
現金及び現金同等物の期首残高	4,981	4,831
現金及び現金同等物の期末残高	4,831	4,163

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

記載すべき該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,848	9,323	4,721	4,430	1,906	42,231	—	42,231
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	22	937	498	1,181	17	2,657	△2,657	—
計	21,871	10,261	5,219	5,612	1,924	44,888	△2,657	42,231
セグメント利益又は損失(△)	△1,102	60	1,461	201	74	696	△12	684
セグメント資産	38,790	3,472	41,126	3,293	2,972	89,654	△674	88,980
その他の項目								
減価償却費	2,333	138	491	9	112	3,084	△35	3,049
減損損失	8	—	166	—	72	247	△21	225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,830	61	1,421	21	25	5,361	△98	5,262

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 △12百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額 △674百万円には、セグメント間取引消去 △4,018百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 3,343百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
  - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	22,192	8,934	3,792	3,444	1,889	40,252	—	40,252
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	36	1,071	496	1,434	18	3,057	△3,057	—
計	22,229	10,005	4,288	4,878	1,907	43,309	△3,057	40,252
セグメント利益又は損失(△)	△1,469	△77	1,188	155	41	△161	△64	△225
セグメント資産	39,363	3,401	40,921	2,808	2,975	89,470	△373	89,096
その他の項目								
減価償却費	2,574	142	487	11	107	3,323	△33	3,289
減損損失	—	54	—	—	—	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,331	79	2,007	144	74	5,638	△57	5,581

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 △64百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント資産の調整額△373百万円には、セグメント間取引消去△4,035百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産3,661百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
  - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,340.29円	1,361.22円
1株当たり当期純利益金額	42.93円	28.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,301	855
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,301	855
普通株式の期中平均株式数(株)	30,328,487	30,326,747

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,649	42,355
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,001	1,074
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,001)	(1,074)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,647	41,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,327,584	30,326,418

4. 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動(平成30年6月28日付予定)

###### 1. 新任取締役候補

たていわ かおる

取締役 立岩 薫 (現 当社参与)

###### 2. 退任予定取締役

ぬまた たくそう

取締役 沼田 卓壮

##### (2) その他

該当事項はありません。